



2026年3月期 第2四半期 決算説明会

2025年11月13日

SMC株式会社

代表取締役社長 高田 芳樹

Supporting Automation



2026年3月期第2四半期決算サマリー



中華圏の売上数量増等により前年同期比で增收。営業利益は、為替影響、製造固定費増加等により減益。

<業種別動向>

半導体・電機は日米韓では本格的な回復には至らず。自動車は中華圏ではEVが回復し好調な一方、他地域では関税影響で設備投資は先送り。工作機械は中華圏以外は調整局面が継続。医療機器関連、食品機械関連は省人化・自動化需要はあるものの伸び悩み。

<エリア別動向>

半導体需要回復遅れや自動車産業に対する関税影響により、北米は低水準で推移。日本、その他アジアは横ばい。中華圏は家電・FPD・自動車・二次電池等の伸長率が高く全体的に好調。欧州は回復基調。

<株主還元>

1株当たり500円、総額316億円の中間配当を決議

当中間連結会計期間において217億円の自己株式を取得

※自己株式取得額の上限：300億円

取得期間：2025年5月～2026年3月

	24/2Q 実績		25/2Q 実績		前年同期比 (24/2Q vs 25/2Q)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	率
売上高	3,950		4,002		52	1.3%
売上原価	2,095	53.0%	2,192	54.8%	97	4.6%
売上総利益	1,855	47.0%	1,810	45.2%	-44	-2.4%
販売管理費	860	21.8%	902	22.5%	42	4.9%
営業利益	994	25.2%	907	22.7%	-87	-8.8%
経常利益	1,042	26.4%	1,079	27.0%	36	3.5%
当期純利益	781	19.8%	791	19.8%	9	1.3%
期中平均為替レート						
ドル	152.77		146.02		-6.75	-4.4%
ユーロ	166.04		168.05		+2.01	1.2%
人民元	21.15		20.29		-0.86	-4.1%
減価償却費	155		201		46	30.2%
研究開発費	161		176		14	9.3%

2026年3月期ガイダンス



第2四半期の進捗を踏まえ、通期予想・為替前提を変更。

＜業種別動向＞

半導体関連は、回復時期が2026年度に後ろ倒し。自動車関連は、中国ではEV関連投資が回復しているが、他地域は米国関税影響で停滞。

＜エリア別動向＞

日本：半導体の本格的回復は来期以降。自動車は停滞。工作機械は堅調。

北米：日本と同様の状況。

中華圏：電機・自動車・二次電池・工作機械等は堅調。医療は若干停滞気味。

アジア：韓国の半導体関連の回復に遅れ。

欧州：ドイツの自動車・機械関連が引き続き停滞。イタリア、フランスなどの設備投資が回復傾向。

	24年度 実績		25年度 現ガイダンス		25年度 修正ガイダンス		24年度比 (24年度 vs 修正ガイダンス)		(億円) 現ガイダンス比 (現ガイダンス vs 修正ガイダンス)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	率	金額	率
売上高	7,921		8,500		8,160		238	3.0%	-340	-4.0%
売上原価	4,290	54.2%	4,510	53.1%	4,490	55.0%	199	4.6%	-20	-0.4%
売上総利益	3,630	45.8%	3,990	46.9%	3,670	45.0%	39	1.1%	-320	-8.0%
販売管理費	1,727	21.8%	1,840	21.6%	1,840	22.5%	112	6.5%	0	0.0%
営業利益	1,902	24.0%	2,150	25.3%	1,830	22.4%	-72	-3.8%	-320	-14.9%
経常利益	2,099	26.5%	2,320	27.3%	2,090	25.6%	-9	-0.4%	-230	-9.9%
当期純利益	1,563	19.7%	1,670	19.6%	1,530	18.8%	-33	-2.1%	-140	-8.4%
期中平均為替レート										
ドル	152.59		141.00		147.10		-5.49	-3.6%	+6.10	4.3%
ユーロ	163.86		157.00		172.00		+8.14	5.0%	+15.00	9.6%
人民元	21.10		19.50		20.60		-0.50	-2.4%	+1.10	5.6%
設備投資	1,078		1,800		1,800		721	67.0%	0	0.0%
減価償却費	343		423		423		79	23.3%	0	0.0%
研究開発費	333		370		370		36	10.9%	0	0.0%
年間配当(円)/株	1,000		1,000		1,000		0		0	

中長期の重点施策と2025年度施策



中長期の重点施策

1. 強みを活かした販売戦略→売上成長とシェア拡大

- ・広汎なグローバルフットプリントでグローバル市場を網羅的にカバー
- ・豊富な品揃えと短納期体制で製品群での拡販

2. 積極的な投資→競合との差別化・競争力向上

- ・製品供給能力：景況感に左右されず着実に必要な投資を実施
- ・生産の複線化：サステナブルでレジリエントな製品供給体制
- ・人的資本投資：グローバルで優秀な人材を確保し生産性を向上

3. 顧客が求める性能を満たす製品の開発体制の整備

- ・顧客要望に応じた迅速な製品開発により販売機会を逃さない
- ・小型・軽量な製品群、環境配慮型製品を引き続き充実させる
- ・顧客のCO2排出削減に役立つ製品・サービスの提供

2025年度施策

<営業>

1. 直販営業・代理店営業の強化
2. 製品・業種の多角化
3. エンドユーザーへの直接営業強化
4. 各市場の状況に応じた販売価格の適正化

<製造>

1. サステナブルな製品供給のための設備投資
2. 需要の増減に対応できる体制
3. 在庫の適正管理

<開発>

1. 開発の生産性向上
2. グローバル連携と優秀な人材の獲得

設備投資計画



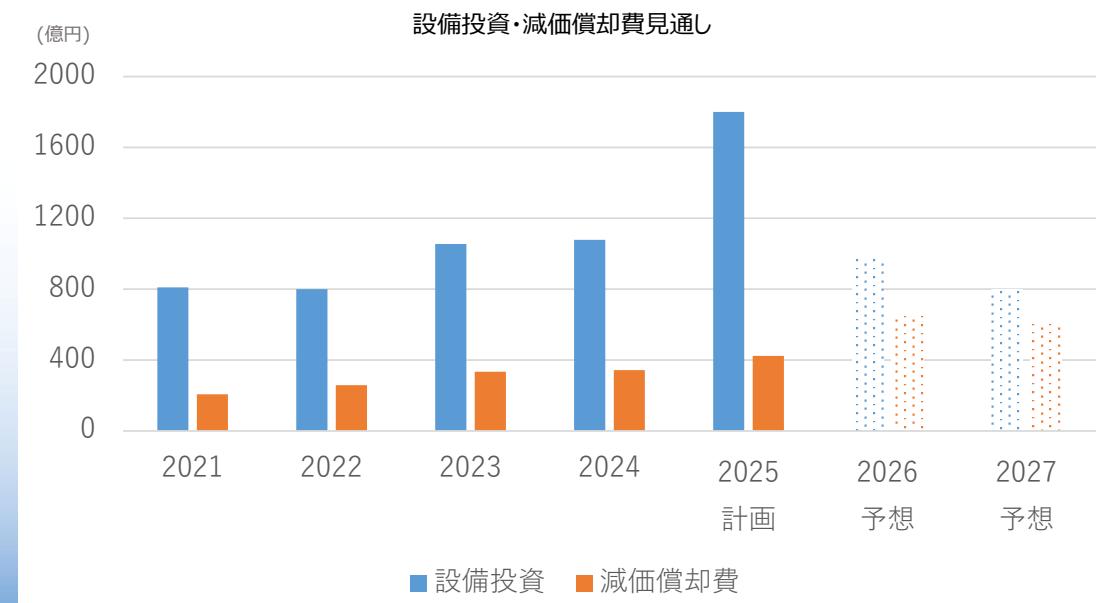
<進捗状況>

設備投資計画1,800億円のうち、第2四半期までに1,112億円を完了。来期の設備投資は1,000億弱の見通し。
今期の減価償却費はガイダンス通り400億円台前半、来期は650億円程度でピークアウトする見込み。

<方針>

労働力人口の減少、人件費の高騰、地産地消への回帰などを背景に、自動化の需要は中長期的に拡大すると想定。生産余力の拡大や生産の複線化で供給網を盤石にするとともに、各地域の技術部門への投資も行い製品開発・多角化による販売機会の増進を推し進める。

		2025年度計画		2025年第2四半期	
用途	地域	計画	案件	実績	案件
製造	国内	410	遠野工場・遠野SP 筑波工場 下妻工場 釜石工場 他	259	遠野工場・遠野SP 筑波工場 下妻工場 釜石工場 他
	海外	391	ベトナム製造 中国・天津・北京製造 SMC アメリカ 他	152	ベトナム製造 中国・天津・北京製造 SMC アメリカ 他
本社 開発 販社 物流	国内	804	新技術センター 他	641	新技術センター 他
	海外	195	SMC 台湾 SMC オーストラリア SMC 中国(販売) SMC マレーシア SMC 韓国 欧州倉庫 SMC ドイツ 他	60	SMC 台湾 SMC オーストラリア SMC 中国(販売) SMC マレーシア SMC 韓国 欧州倉庫 SMC ドイツ 他
合計		1,800		1,112	



営業体制の強化

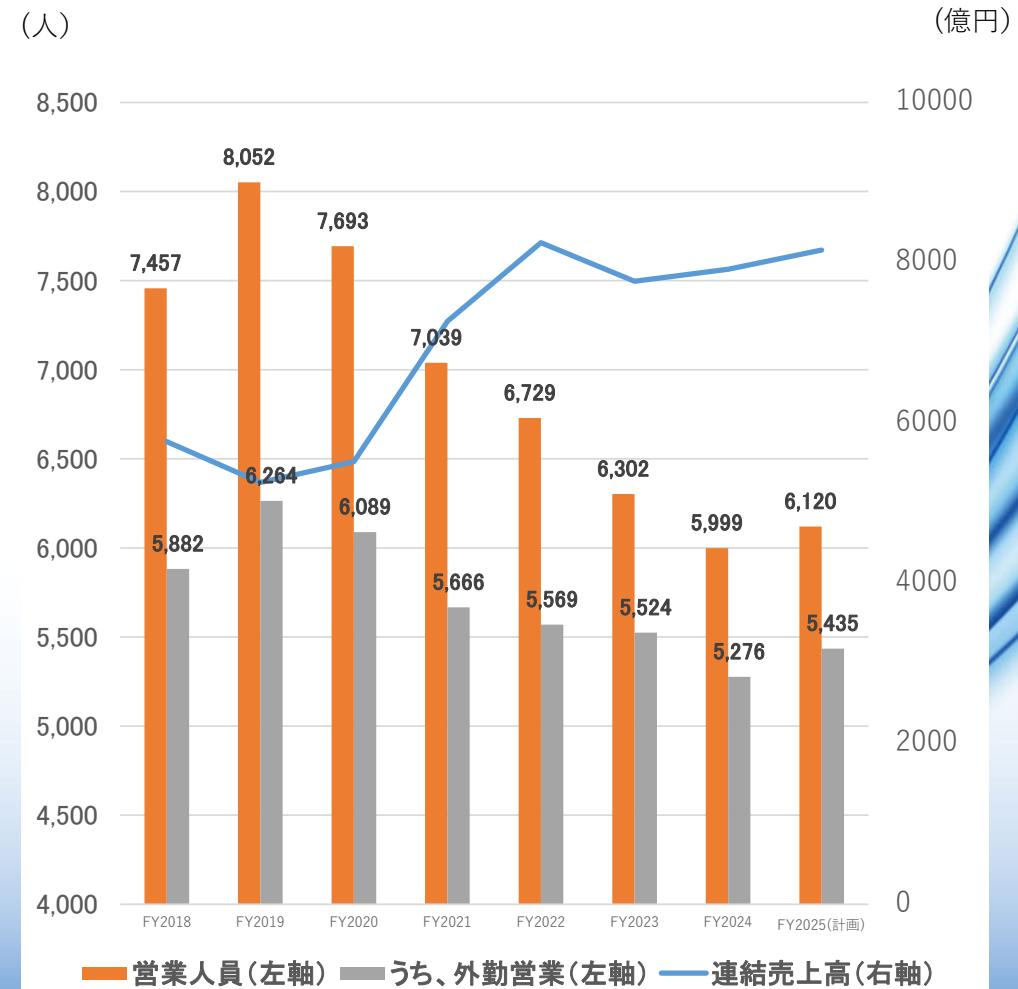


開拓余地の大きい地域でのシェアを拡大、エンドユーザーへの直接営業を強化し、当社グローバルフットプリントでの顧客の囲い込みや、取引業種の多角化を図るため、直販営業人員の増員を進めている。

当社グループの営業人員数は、効率化の観点から、内勤営業の集約により削減。外勤営業についても、CRMの活用により営業1人当たり受注・売上の増加を進め、一定の成果が出ている。

一方で、2019年～2023年にかけコロナ禍の減少や、ベテラン営業の定年・引退等に対する人員の補充が後手にまわったこともあり、売上の伸びや、新たな営業戦略を遂行する人員が不足してきているため、増員を図るもの。

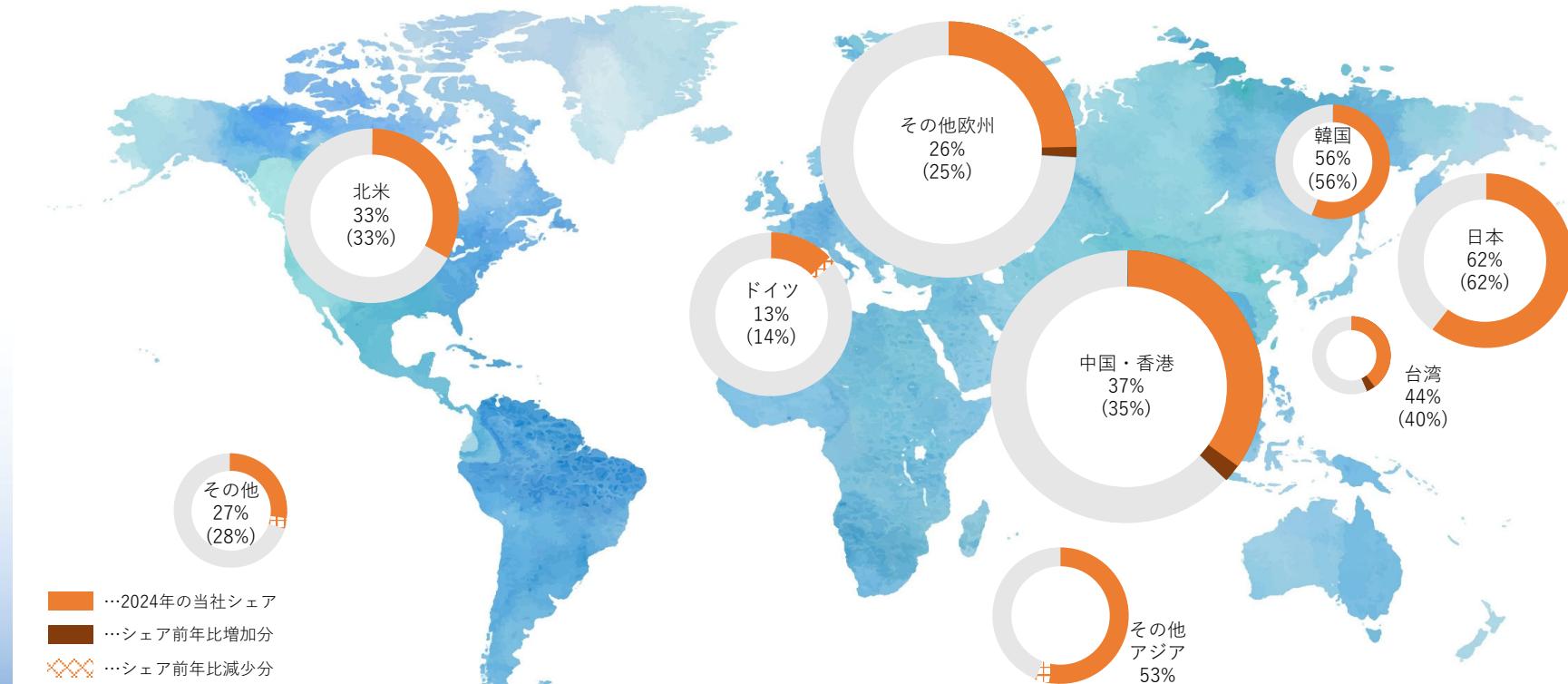
新規採用した人員の即戦力化を図るため、現在、米・中で実施している「セールスアカデミー」をグローバル展開する。



市場規模と当社シェア（地域別）



	日本	北米	(ドイツ)	(他欧州)	欧州計	中国・香港	台湾	(韓国)	(他アジア)	アジア計	その他	合計	
市場規模(割合)	10%	15%	(9%)	(23%)	32%	26%	2%	(5%)	(6%)	11%	4%	100%	
当社シェア	2023年	62%	33%	(14%)	(25%)	22%	35%	40%	(56%)	(56%)	56%	28%	35%
	2024年	62%	33%	(13%)	(26%)	22%	37%	44%	(56%)	(53%)	54%	27%	36%



チラー戦略（第2四半期実績）

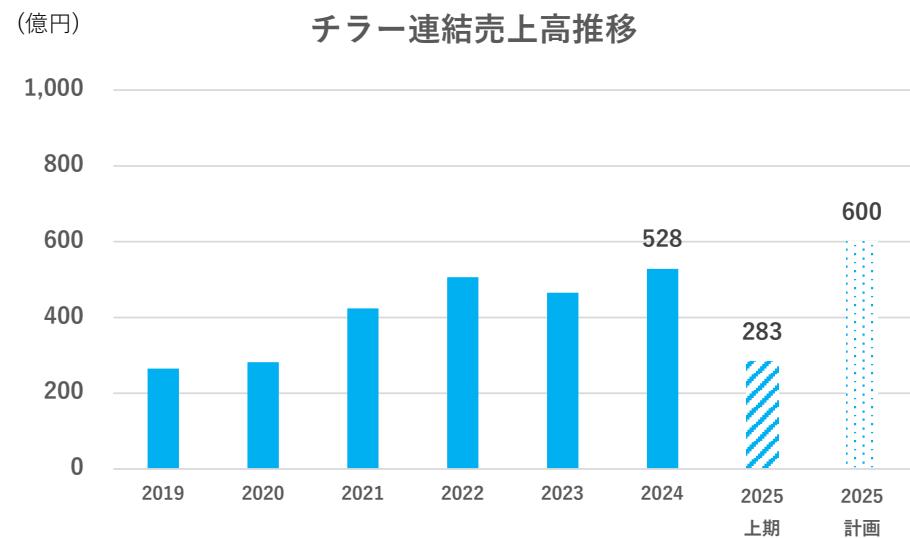


「ドライヤ」の技術を発展させ、温度を調節する装置である「チラー」を開発。当社が得意とする「精緻な温度調節機能」「省エネ性能」が求められる半導体産業向けは、半導体チップの微細化の進展から、技術革新を伴う高性能な製品の需要が高く、今後とも、顧客要望に応じた技術開発を進め販売を増やす。

半導体産業向け以外にも、チラーは色々な用途に使用されており、市場規模等は明らかではないが、当社のシェアは、空圧製品と比べるとはるかに低く、販売拡大余地が大きい。

今期は、15%増の600億円超の販売を計画、将来的には1,000億円、当社売上高の1割を目指して、製品開発を進め販売していく。第2四半期の実績は283億円。

当社チラーの他社比でのアドバンテージは、消費電力の低さと、使用する冷媒の環境性能の高さで、GWP値1のCO₂冷媒を用いたチラーを発売し、大手自動車メーカー等からも、ご好評をいただいている。



前年度発売開始した環境対応チラー例
(ノンフロン/CO₂)

中国市場の状況と戦略



＜中国市場の状況＞

自動車・二次電池が回復。家電・FPDは補助金政策の影響もあり、安定的に成長。半導体関連は先端半導体の製造や次世代半導体材料、半導体生産設備に対する新規投資が加速。医療関連は減速。

＜中国市場の戦略＞

自動車・半導体産業等は、引き続き国策で成長。需要は拡大しているが、競争は厳しく販売価格の低下傾向が継続。国産品を優先的に採用する動きに後押しされて、地場メーカーも徐々にシェアを拡大している。こうした中で、当社は現地生産の製品バリエーションを増やし、日本などからの移管で中国工場の生産を増やし、生産コストを削減し、柔軟な売価設定を行う戦略。また、開発拠点であるCTCの拡充を進め、特注品の納期対応による販売機会の拡大を図っている。

- ・営業戦力の確保：戦力不足の地域の戦力補充 代理店活用を徹底し、競合へ更に攻勢をかける
- ・多角化・業種開発：業種別の需要変化・技術の進歩・競合状況などの把握
- ・製品拡販戦略の細分化
- ・合理化活動を推進：IT化・自動化による業務効率アップと販管費削減

省エネ製品の販売 4BAR factory（中国）



＜中国における省エネルギー製品の販売状況＞

2025年度第2四半期の省エネルギー製品の売上は、約43億円（対前年比+18%）と中国全体の売上成長率を上回る。
「自社工場のショールーム化」を行い、過去3年間で90以上の工場の省エネルギー化を実施し約70,000トンのCO₂削減を達成。
自社の一連の製品を使用することによるお客様の工場のCO₂排出量の削減に貢献している。

＜4BAR factoryによる省エネルギー活動実績＞

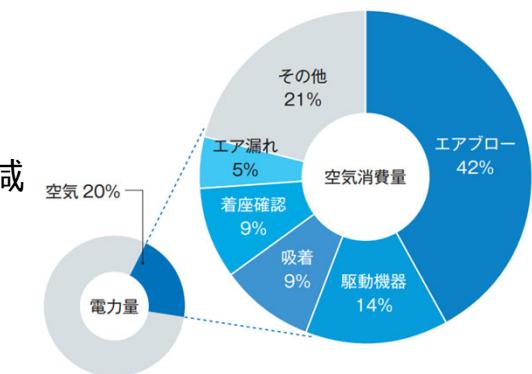
- ・大手飲料メーカーA社工場：7.8気圧→6.6気圧へ低圧化
 - ・大手食品メーカーB社工場：7.5気圧→6.2気圧へ低圧化
- 複数の工場で低圧化を実施し、約2.7百万人民元／年の電力コストと1,900トンのCO₂を削減
SMCのB社への売上は4倍強に拡大

＜4BAR factoryのコンセプト＞

工場内の圧縮空気配管内の圧力を通常の7~8気圧から4気圧に低圧化

工場の消費電力の約2割は圧縮空気を作るコンプレッサーによるもの。低圧化により工場の消費電力の約1割が削減可能に。

- ①エアマネジメントシステム（AMS）によりエア消費見える化し、ライン停止時のエア供給を自動で遮断／低圧化
- ②空気漏れの可視化による配管の漏れ部分の修復
- ③省エネ増圧弁により局所的に高い圧力が必要な場合に対応
- ④小型軽量機器の使用で少ない空気消費量で優れた機能を発揮



省エネルギー活動による販売促進

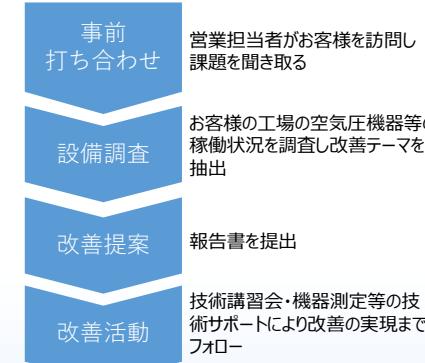


中国自社工場をショールーム化。2024年～2025年度 4BAR factory見学実績は200社・1700名超。
グローバルでは196名の省エネの専門スタッフを53か国に配置し、顧客の工場の省エネ診断を1年で355件実施
(2023年度)。

■企業・行政機関・協会等による4BAR factory見学の様子（中国工場）



■顧客の工場における省エネ診断（53か国で実施）



Japan Technical Center



当社の技術開発の中核となるJapan Technical Centerが9月に完成。
技術部門の開発能力・サステナビリティ向上のため、拠点となるテクニカルセンター(TC)へ積極的な投資を進めている。
・グローバルで優秀な開発人材を確保
・各技術センター間の分業・時差引継ぎ対応による開発期間の短縮を実現（年間約5千件の特注品開発を短期化）



A棟・B棟



C棟

所在地：千葉県柏市
総投資額：約1,200億円
完成：2025年9月
開業予定：2026年3月

遠野サプライヤーパーク



主要なサプライヤー約20社を誘致し、製品供給の更なる安定化を図るBCPの拠点、当社との一貫生産による納期短縮を実現する拠点として運用を開始。
製造DXによる当社との連携や、サプライヤーの自動化・省エネ化の促進を図る。
高い耐震性能を備え、働く人の安全・安心・快適さや地域との共生も追求。



食堂



2階 アトリウム



共用棟 ラウンジ

所在地：岩手県遠野市

総投資額：約400億円

完成：2025年8月

開業予定：2026年1月

資本政策について

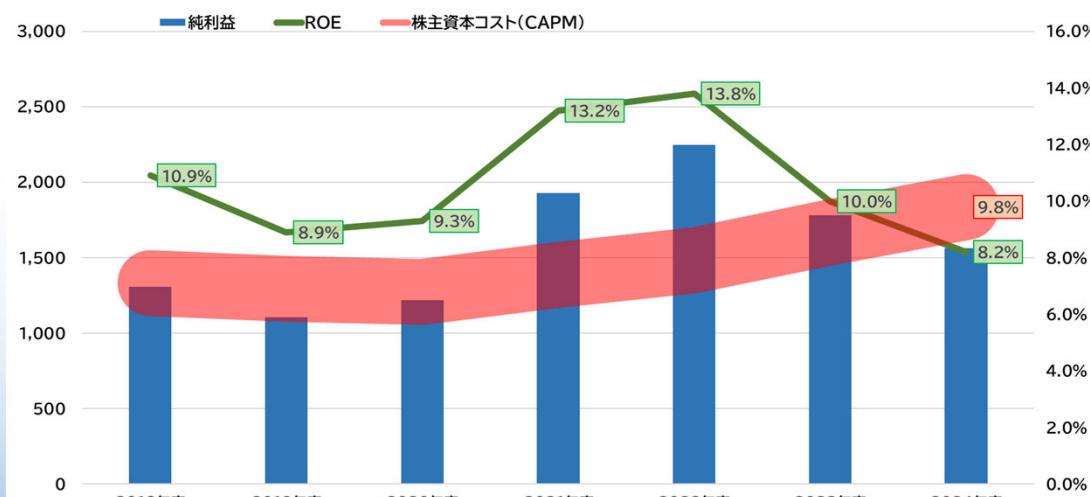


2025年3月期の株主資本コストは9.1～9.8%と想定。

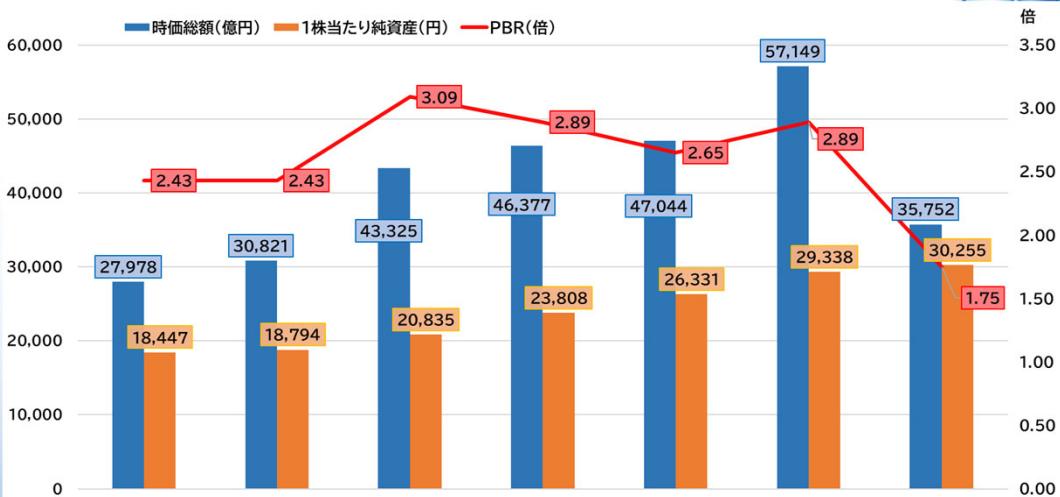
株主資本コストを上回る資本収益性を確保する観点から10%以上のROE維持を目安とすることは、取締役会のコンセンサスであるが、直近のROEは8.2%であり、10%を下回っている。

ROEの向上を図るために、引き続き、P/Lにおいて、売上を上げて純利益を上げていくことにプライオリティを置くが、B/Sにおけるキャッシュアロケーションのあるべき姿についても検討を開始しており、2026年5月を目途に結論を出す予定。

資本コストとROE



時価総額とPBR





Supporting Automation



2026年3月期 第2四半期 決算説明資料

2025年11月13日

SMC株式会社

取締役執行役員経理部長 太田 昌宏

Supporting Automation



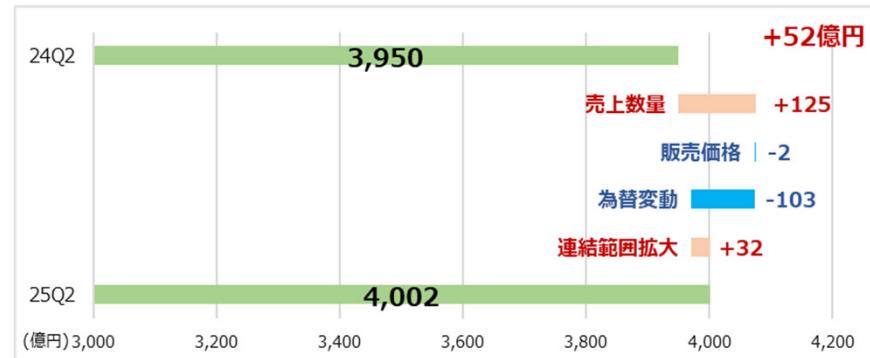
連結損益計算書推移

(億円)

	24/2Q 実績		25/2Q 実績		前年同期比 (24/2Q vs 25/2Q)		25年度 業績予想		25年度 1Q単独		25年度 2Q単独		前四半期比 (25/1Q vs 25/2Q)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	率	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	率
売上高	3,950		4,002		52	1.3%	8,500		2,001		2,000		-0	-0.0%
売上原価	2,095	53.0%	2,192	54.8%	97	4.6%	4,510	53.1%	1,115	55.7%	1,077	53.8%	-38	-3.4%
売上総利益	1,855	47.0%	1,810	45.2%	-44	-2.4%	3,990	46.9%	886	44.3%	923	46.2%	37	4.2%
販売管理費	860	21.8%	902	22.5%	42	4.9%	1,840	21.6%	441	22.1%	460	23.0%	18	4.2%
営業利益	994	25.2%	907	22.7%	-87	-8.8%	2,150	25.3%	444	22.2%	463	23.2%	18	4.2%
経常利益	1,042	26.4%	1,079	27.0%	36	3.5%	2,320	27.3%	491	24.5%	588	29.4%	96	19.7%
当期純利益	781	19.8%	791	19.8%	9	1.3%	1,670	19.6%	346	17.3%	445	22.3%	99	28.6%
期中平均為替レート														
ドル	152.77		146.02		-6.75	-4.4%	141.00		144.60		147.45		+2.85	2.0%
ユーロ	166.04		168.05		+2.01	1.2%	157.00		163.81		172.29		+8.48	5.2%
人民元	21.15		20.29		-0.86	-4.1%	19.50		19.98		20.59		+0.61	3.1%
							(進捗率)							
減価償却費	155		201		46	30.2%	423	47.7%						
研究開発費	161		176		14	9.3%	370	47.6%						

【FY24/2Q vs FY25/2Q】売上高・営業利益増減要因

① 売上高



(億円)

< 売上数量 > 前年同期比 3.2%増加

日本 -3 (-0.4%) 北米 -66 (-10%) 欧州 +26 (+3%)
中華圏 +169 (+15%) 他アジア +2 (+0.4%)

< 販売価格 > 前年同期比 0.0%低下

日本 +18、海外 -20

< 為替変動 > 前年同期比 2.6%低下

北米（米ドル中心）+28
欧州（ユーロ中心）+1
中華圏（人民元中心）-44

② 営業利益



< 為替変動 >

- 取引（外貨輸出・仕入）要因 -48
- 決算（海外子会社P/L換算）要因 -19

< 在庫評価減 >

- 評価減減少

< 操業度 >

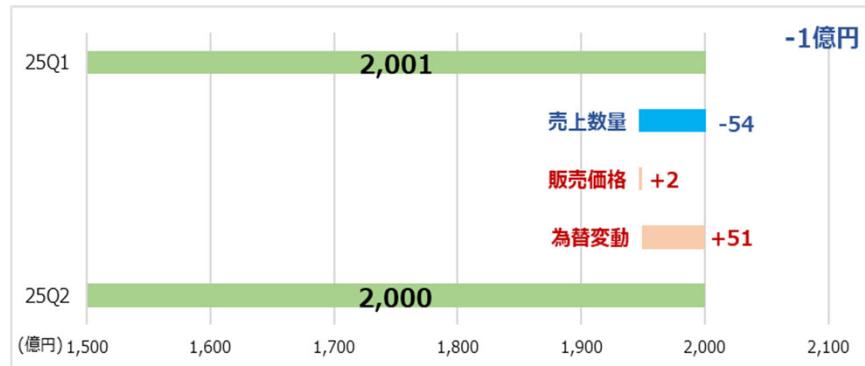
- 操業度低下

< 販管費 >

- 減価償却費 -11、労務費 -4、運賃荷造費 -3、その他 -12

【FY25/1Q単独 vs FY25/2Q単独】売上高・営業利益増減要因

① 売上高



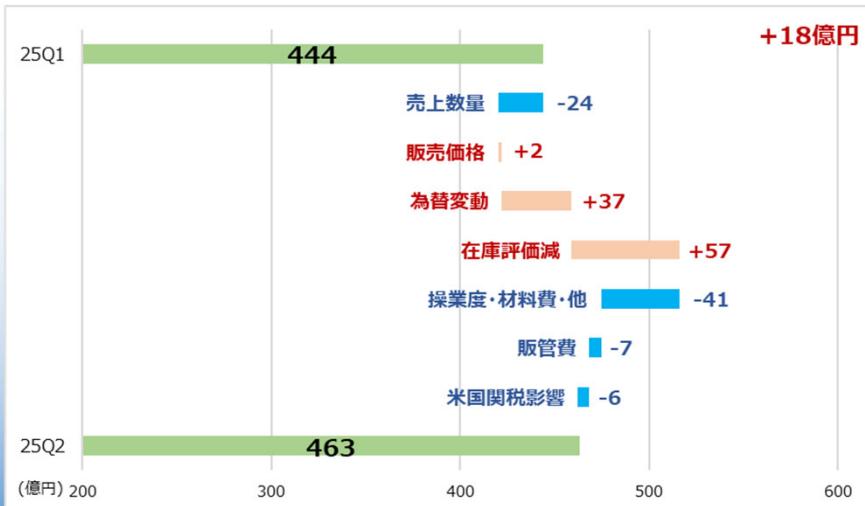
< 売上数量 > 25/1Q比 2.7%減少
日本 -3 (-1%) 北米 -11 (-5%) 欧州 -4 (-1%)
中華圏 -35 (-6%) 他アジア -1 (-0.4%)

< 販売価格 > 25/1Q比 0.1%増加
日本 +7、海外 -5

< 為替変動 > 25/1Q比 2.6%増加
北米（米ドル中心） +6
欧州（ユーロ中心） +16
中華圏（人民元中心） +18

(億円)

② 営業利益



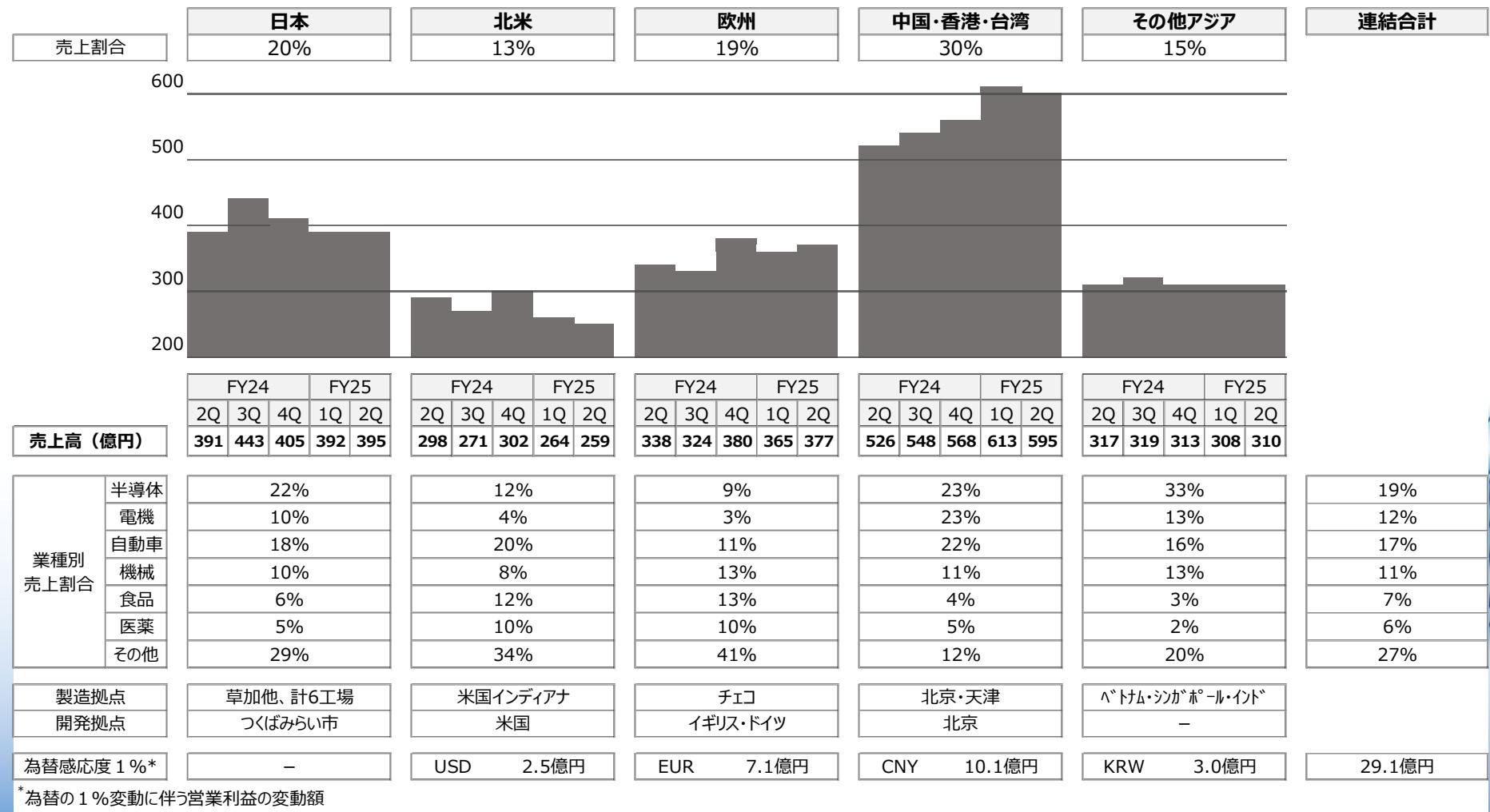
< 為替変動 >
・取引（外貨輸出・仕入）要因 +29
・決算（海外子会社P/L換算）要因 +8

< 在庫評価減 >
・評価減減少

< 操業度 >
・操業度低下

< 販管費 >
・支払手数料 -6、旅費交通費 -1

【四半期】所在地別売上推移



連結貸借対照表推移

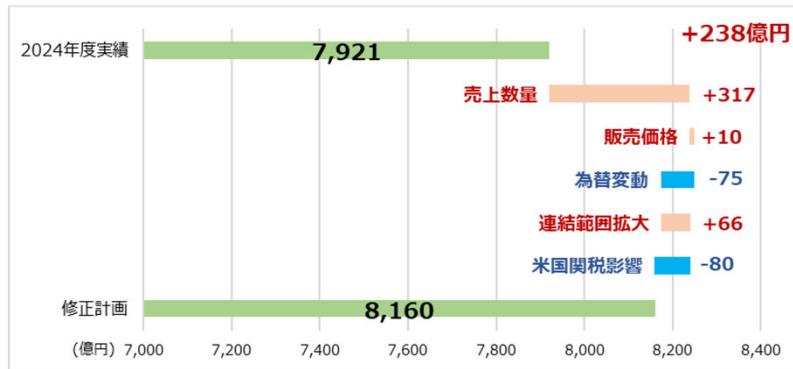
	(億円)			
	24年度	25/Q2	前年度末比増減	
資産	21,007	21,985	978	4.7%
流動資産	14,218	14,397	178	1.3%
(内 ①現預金)	(6,557)	(6,599)	(41)	(0.6%)
(内 営業債権)	(2,079)	(2,022)	(-57)	(-2.7%)
(内 ②有価証券)	(297)	(440)	(142)	(47.8%)
(内 棚卸資産)	(4,896)	(4,876)	(-20)	(-0.4%)
固定資産	6,789	7,588	799	11.8%
(内 ③市場価格のある投資有価証券)	(1,273)	(1,134)	(-139)	(-10.9%)
*換金性のある資産 ①+②+③	8,129	8,173	44	0.5%
負債	1,724	2,251	526	30.5%
流動負債	1,356	1,824	467	34.5%
(内 営業債務)	(468)	(501)	(32)	(7.0%)
固定負債	368	426	58	15.9%
純資産	19,283	19,734	451	2.3%
自己資本比率	91.8%	89.8%	-2.0	
1株当たり純資産(円)	30,255	31,176	+921	
ROE	8.2%	4.1%	(※年間換算8.2%)	
→ 棚卸資産合計				
(億円)				
	24年度	25/Q2	前年度末比	
商品及び製品	1,739	1,854	115	
仕掛品	312	299	-13	
原材料及び貯蔵品	2,844	2,722	-122	
連結範囲拡大の影響			29	
為替の影響			23	
在庫評価減の影響			12	
実質増減			-85	
期中平均月商倍率	7.4	7.3	-0.1	
期末月月商倍率	7.4	7.3	-0.1	
期末為替レート				
ドル	149.53	148.89	-0.64	
ユーロ	162.03	174.51	+12.48	
人民元	20.59	20.88	+0.29	

ガイダンスの修正

	24年度 実績		25年度 現ガイダンス		25年度 修正ガイダンス		24年度比 (24年度 vs 修正ガイダンス)		(億円) 現ガイダンス比 (現ガイダンス vs 修正ガイダンス)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	率	金額	率
売上高	7,921		8,500		8,160		238	3.0%	-340	-4.0%
売上原価	4,290	54.2%	4,510	53.1%	4,490	55.0%	199	4.6%	-20	-0.4%
売上総利益	3,630	45.8%	3,990	46.9%	3,670	45.0%	39	1.1%	-320	-8.0%
販売管理費	1,727	21.8%	1,840	21.6%	1,840	22.5%	112	6.5%	0	0.0%
営業利益	1,902	24.0%	2,150	25.3%	1,830	22.4%	-72	-3.8%	-320	-14.9%
経常利益	2,099	26.5%	2,320	27.3%	2,090	25.6%	-9	-0.4%	-230	-9.9%
当期純利益	1,563	19.7%	1,670	19.6%	1,530	18.8%	-33	-2.1%	-140	-8.4%
期中平均為替レート										
ドル	152.59		141.00		147.10		-5.49	-3.6%	+6.10	4.3%
ユーロ	163.86		157.00		172.00		+8.14	5.0%	+15.00	9.6%
人民元	21.10		19.50		20.60		-0.50	-2.4%	+1.10	5.6%
設備投資	1,078		1,800		1,800		721	67.0%	0	0.0%
減価償却費	343		423		423		79	23.3%	0	0.0%
研究開発費	333		370		370		36	10.9%	0	0.0%
年間配当(円)/株	1,000		1,000		1,000		0		0	

修正ガイダンスの前年度比較・現計画比較

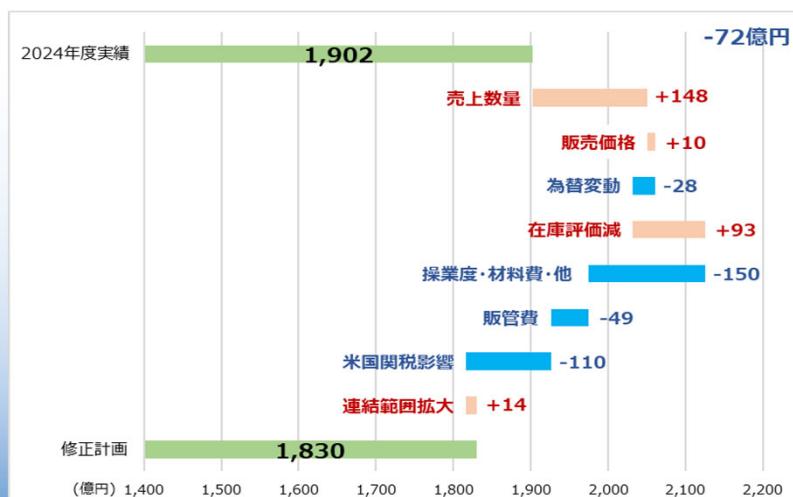
①【前年度比】売上高増減要因



③【現計画比】売上高増減要因



②【前年度比】営業利益増減要因



④【現計画比】営業利益増減要因



設備投資の状況

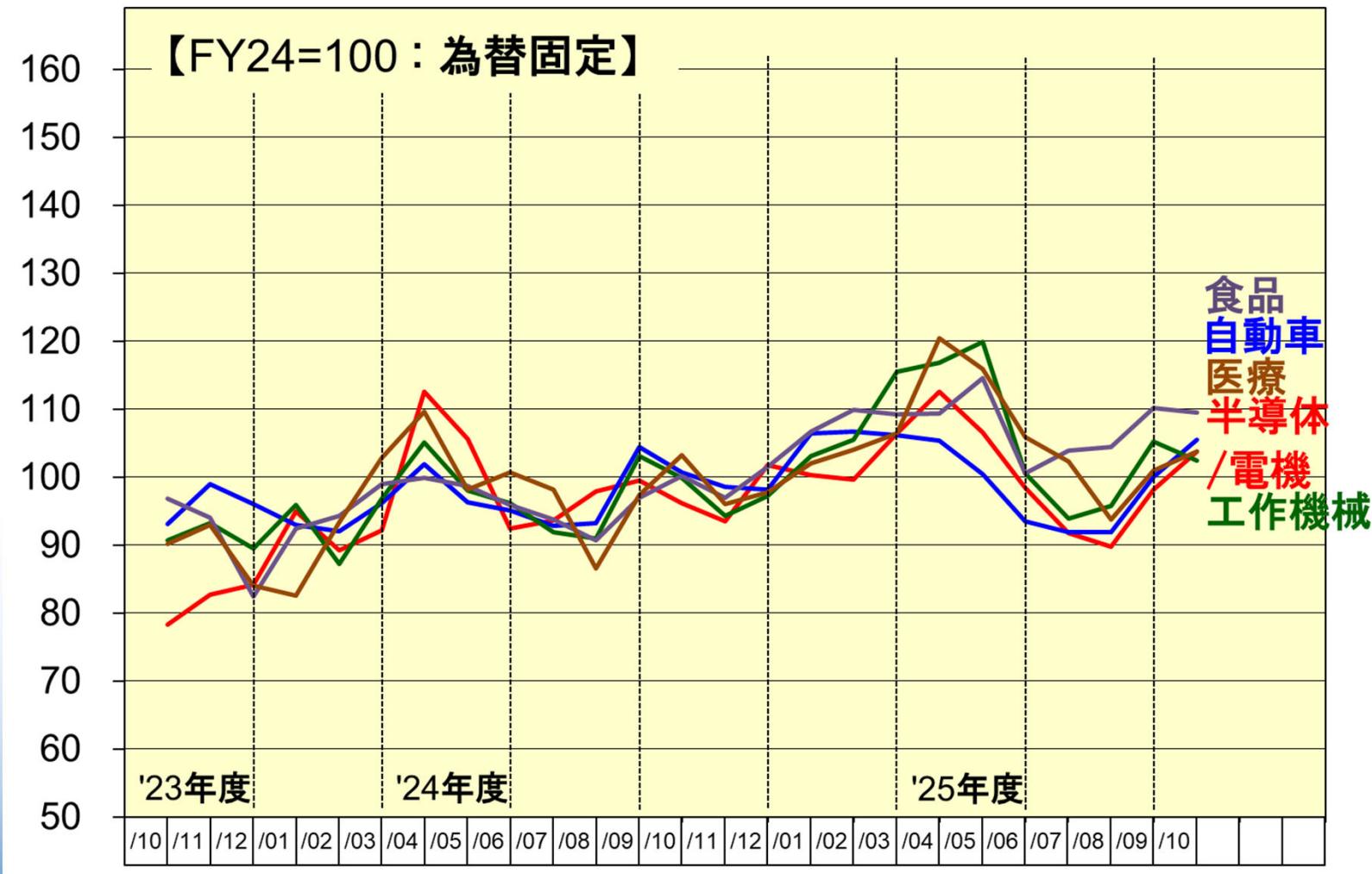


(単位: 億円)		2025年度計画		2025年第2四半期	
用途	地域	計画	案件	実績	案件
製造	国内	410	遠野工場・遠野SP 筑波工場 下妻工場 釜石工場 他	259	遠野工場・遠野SP 筑波工場 下妻工場 釜石工場 他
	海外	391	ベトナム製造 中国・天津・北京製造 SMC アメリカ 他	152	ベトナム製造 中国・天津・北京製造 SMC アメリカ 他
本社 開発 販社 物流	国内	804	新技術センター 他	641	新技術センター 他
	海外	195	SMC 台湾 SMC オーストラリア SMC 中国(販売) SMC マレーシア SMC 韓国 欧州倉庫 SMC ドイツ 他	60	SMC 台湾 SMC オーストラリア SMC 中国(販売) SMC マレーシア SMC 韓国 欧州倉庫 SMC ドイツ 他
合計		1,800		1,112	

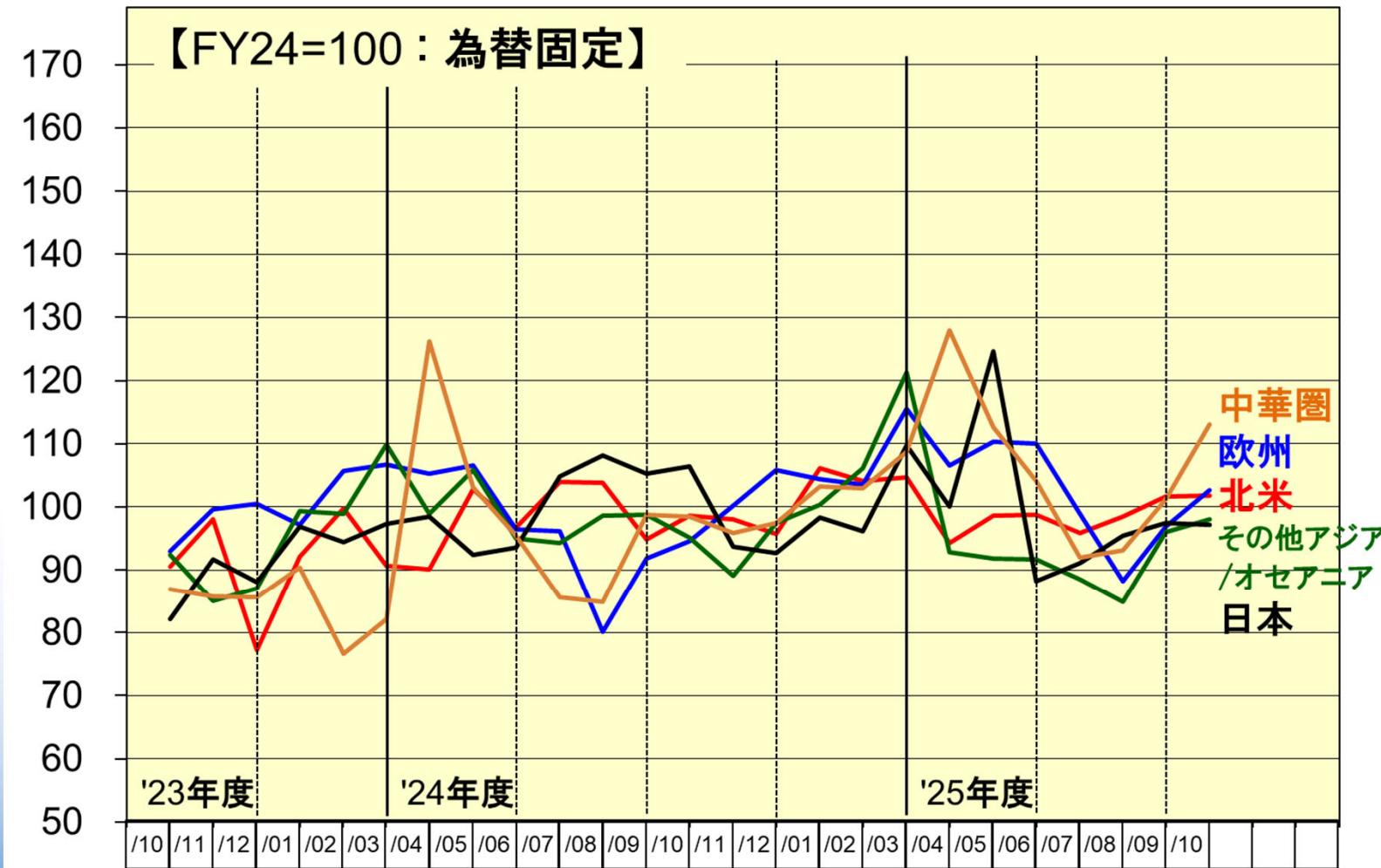
足元の受注動向（F Y 2 4 = 1 0 0）

	FY25	'25/1Q	'25/2Q	'25/10	10月の状況
連 結	半導体/電機	100	106	93	日本は減少、北米・中華圏・その他アジアが増加
	自動車	98	100	95	北米・欧州・中華圏が増加
	工作機械	105	113	98	日本・中華圏が増加
	食品	108	108	106	中華圏・その他アジアが増加
	医療	106	114	99	日本は減少、欧州が増加
	その他	99	104	95	
日本	日本	100	105	94	半導体は減少、自動車の回復は緩慢
	北米	98	97	99	半導体・自動車が増加
	欧州	102	109	95	自動車・医療が増加
	中華圏	106	115	95	半導体・自動車・工作機械が増加
	その他アジア・オセアニア	92	92	90	半導体が増加
	連 結	100	105	95	

受注推移（業種別）



受注推移（地域別）



本説明資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績はさまざまな複合的要素により、記載された見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、予めご承知おきください。

ご清聴ありがとうございました。

Supporting Automation

